

4. 入学競争の現状

苧 阪 良 二 渡 辺 洋 二* 竹 内 義 夫

目 次

- 4. 1. 入学難の意味
- 4. 2. 入学難の全国的概況
—国・公・私立大学—
 - 4. 2. 1. 入学率
 - 4. 2. 2. 現役入学者
 - 4. 2. 3. 浪人入学者
- 4. 3. 入学難の地域的偏差
—国・公・私立大学—
- 4. 4. 入学難の大学・学部及び系統別偏差
 - 4. 4. 1. 大学別入学難
 - 4. 4. 2. 学部別入学難
 - 4. 4. 3. 系統別入学難
- 4. 5. 結び

4. 1. 入学難の意味

現在の入学試験の状態、ひいては、その制度そのものを何とかしなければならないということはもはや識者の定見となっている。一方では、「ふるい」としての入学試験は「教育の機会均等」の原理に反するとして、入学を希望する者は悉く入学させ、もし教育の成果をあげ得るか否かの判定を必要とするならば、入学後の学内試験によるのが至当であると考える者があり、他方では、「ふるい」としての機能を入学試験に認めながらも、その「ふるい方」或は「ふるわれる規準」について多くの不満や批判を表明する者もいる。われわれはこの種の論議

をここで試みようとするものではないが、しかし、何故に入学試験が今日やかましい論議の対象とされるに至ったかということについては考えてみなければならない。

現行の教育制度は、その建て前からすれば、完全な連続性をもっているべき筈であるにもかかわらず、義務制の小学校から中学校への過程を除けば、下級学校の卒業がそれにつらなる上級学校への入学にとって必要な条件ではあっても十分な資格とはなっていない点に注意しなければならない。つまり、卒業または卒業見込という資格は入学試験を受けるのに必要な資格に過ぎず、試験に合格したときのみ、卒業が入

* 執筆者

学の副次的な条件の一となっているのが現状である。しかし、このような状況の下においても、受験者の大半が合格して入学を許されるならば、上記のような論議が社会問題の形にまで発展する基盤は与えられるものではない。裏を返して言えば、入学難による学校体系の断層がその基盤となっているのである。そして、この断層が高校から大学への過程において集約的に現われていることは既に常識と言ってよい。ところが、この常識は単に経験を通して得られる一部の状況を敷衍したり、統計資料の誤った解釈に基いて作られていることが多く、また、入学難という粗大な傾向以外にはあまり多くの内容をもたないことも少くない。そこで、われわれは高校から大学への入学難が具体的にどのような形をとって現われているかについて信頼のできる資料に基きながら明かにしていくことにしたい。

入学難とは入学を希望する者に対して入学を許される者の数が相対的に小さい事態を意味している。そして、その程度を競争率または入学率で示すことは周知のことであろう。入学試験が近づくと、某大学は5倍の競争率であるとか、同じことを入学率が僅か20パーセントに過ぎないという形で一般に伝えられている。この場合の競争率は募集定員に対する志願者数の倍率であり、入学率は志願者数に対する募集定員の百分率である。いずれにしても同じことが示されているので、便宜上、われわれの論述では入学率に統一することにした。ところで、このようにして算出される入学率は果して入学難の程度を正確に示すものかという点、そうではない。国立大学の中には志願者の数が定員の数倍もありながら、試験の成績が大学の要求する入学資格の規準に達しない者が多いという理由で入学者の数を定員以下に抑えているところもあるし、逆にまた、私立大学の中には、主として経営上の理由から、入学者の数を定員以上にすることを常例とするものが多く、極端な場合には定員の数倍を収容していることさえある。

従って、このような事情の下では、入学難は厳密には入学者の実数を基礎として示されなければならない。それでは、入学者の実数はすべての大学について簡単に把握できるかという点、ここにも問題がある。私立大学の中には入学者数を秘密にしているものが多く、所轄官庁である文部省に報告される入学者数についても、関係者は必ずしも常に実数であるとは考えていない。指定統計は秘密の漏洩や虚偽の申告に対して統計法による罰則が適用されるので、統計資料の中では信頼性が比較的高いとしなければならないが、この点について一步を譲っても、知りたい数値を必ずしも常に提供するものでないことは断るまでもない。われわれが入学難の全国的な概況を理解する場合を除いて、資料の分析を主として国立大学に限った理由の一はこの点にあることを指摘しておきたい。

さきにも述べたように、入学率の他の要素は志願者数である。これは普通には大学によって受理された入学願書提出者の総数を意味している。ところが、いずれの大学でも志願者のすべてが入学試験に出席するわけではないので、実際の入学率は受験者数によって算出されなければならない。また、大学によっては、試験に合格していながら入学を希望しない者がかなりの数に上ることもあって、補欠入学を認めているところもあり、正確な入学率の算定は見かけよりも難しい。このことは、全国の志願者数の総計を問題にするとき、同一人が二つ以上の大学に入学願書を提出することが少ないので、さらに複雑な事態とならざるを得ない。つまり、与えられた資料から把握できるのは入学願書の延総数であって志願者の実総数ではないため、後者については何らかの基礎による推定が必要となるからである。

ここで一言しておかねばならないことは、入学難を上記のように入学率という量の面から考えるのではなく、入学に必要とされる学力という質の面から理解する立場も存在することである。確かに、他の大学に比べて入学率が低い大

学でも、試験合格に要する学力は必ずしも常に他の大学より高いとは限らないし、また、その逆の場合もあり得るのでむしろ要求される学力が相対的に高過ぎる事態こそ入学難として理解されるべきであるという主張には背けるものがある。ところが、学力の程度を大学ごとに比較したり、年度間の推移を検討することは資料の点からみて困難なことが少くない。大学入学者の出身高校における成績順位と高校の質による学校差を考慮に入れるならば、或る程度の了解は得られようが、この種の資料は公にされていない。各大学によって入学試験の内容が異なることは、言うまでもなく、その成績による大学間の比較を不可能にしている。ただ、この点についての唯一の例外をなす資料は昭和22年から29年に亘って全国のすべての国立大学と一部の公、私立大学が受験の必須条件とした全国劃一の進学適性検査の成績である*。この「検査」は大学における学識修得の能力を知るためのもので、「試験」のように学力、即ち既得の学識の程度を知るためのものではない。しかし、この意味における「能力」と「学力」との間にはかなりの相関が認められているので、進学適性検査の成績を基準としてそれぞれの大学の優劣を定め、そして、その優劣がただちに質の面からの入学難の程度を示すものとみてもよいであろう。また、この成績を T-score にし、入学者について数年に亘る検討を行うならば、入学が質の面からみて困難になってきているかどうかという趨勢も明かにされる筈である。

もし入学難が量と質のいずれの面にしても顕示され、しかも、入学し得なかった者の大半が入学の意欲を放棄しないとすれば、「浪人の累

積」という事態が当然の結果として出てこなければならない。この由由しい問題に伴って考えてみなければならないことは、受験準備を中心とする浪人の生活が、その年数に比例して、入学を有利にしているかどうか、また、浪人を志望大学別にみたとき、一部の優れた大学に浪人が集中しているかどうかということである。つまり、優れた大学ほど入学者の中において占める浪人の割合が多く、その逆もまた真であるかどうかを現状について検討してみなければならない。

われわれは以上のことを念頭におきながら、(1)入学率、(2)進学適性検査（以下進適と略称することがある）の成績、(3)志願者と入学者の中で占める浪人率について、まず、全国的な事態を概観し、さらに、地域による差異の有無、様相を明かにし、それから、国立大学70校に限定して、これら三者間の相関とそれぞれについての年度間の相関を検討し、進学適性検査の成績に基いて分類された上位校と下位校について入学難の比較を行い、次いで、大学単位の統計を解体して、文、法、経、理、工、農、薬などの学部別と文科、理科、教育の系統別にまとめて入学難の現況を探ることにする。

4. 2. 入学難の全国的概況

4. 2. 1. 入学率 学校教育法第56条第1項によれば、「大学に入学することのできる者は高等学校を卒業した者、若しくは通常の課程による12年の学校教育を修了した者、又は監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする」と規定されている**。

* 昭和25年以前の進学適性検査の資料は分類基準が一定していない。また、新制国立大学は昭和24年に発足しているが、旧制と新制とが混在する時期は検査の成績について大学間の比較を困難にしている。われわれが昭和26年以降の検査成績を取り上げたのは上記の事情によるのである。

** ここにいう高校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者とは、同法施行規則第69条によると、(1)外国において学校教育における12年の課程を修了した者、(2)文部大臣の指定した者、(3)大学入学資格検定規則により文部大臣の行う大学入学資格検定に合格した者、(4)その他大学において相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者である。しかし、大学に入学する者でこれらの一に該当する者の数は、高校卒業者に比べ問題にならないほど少いので、われわれは入学難の現状分析に当ってこれらの人々を特に考慮する必要を認めていない。

入試の研究：入学競争の現状

表1 大学入学者数および入学率

年度(昭和)	大 学	入学定員(A)	入学志願者数(B)	入学者数(C)	C/B×100	C/A
		人	人	人	%	
26	国 立	50,847	166,333	47,793	28.7	0.94
	公 立	4,675	25,006	45,341	21.4	1.14
	私 立	48,283	149,490	57,121	38.2	1.18
	〔計〕	103,805	340,829	110,255	32.4	1.06
27	国 立	50,716	199,421	47,911	24.0	0.94
	公 立	5,292	31,935	5,809	18.2	1.10
	私 立	50,738	241,209	69,282	28.7	1.37
	〔計〕	106,746	472,565	123,002	26.0	1.15
28	国 立	51,863	213,913	48,629	22.7	0.94
	公 立	5,829	32,652	6,473	19.8	1.11
	私 立	50,915	260,846	74,746	28.7	1.47
	〔計〕	108,607	507,411	129,848	25.6	1.20
29	国 立	51,426	236,147	48,423	20.5	0.94
	公 立	5,659	44,320	6,636	15.0	1.17
	私 立	56,698	315,994	80,774	25.6	1.42
	〔計〕	113,783	596,461	135,833	22.8	1.20
30	国 立	51,094	276,960	47,825	17.3	0.94
	公 立	6,280	54,695	6,225	11.4	0.99
	私 立	59,075	326,688	82,417	25.2	1.40
	〔計〕	116,449	658,343	136,467	20.7	1.17
31	国 立	50,342	279,353	46,465	16.6	0.92
	公 立	5,850	54,178	6,236	11.5	1.07
	私 立	60,075	332,432	86,890	26.1	1.45
	〔計〕	116,276	665,963	139,591	21.0	1.20

註 (1) 夜間の大学も含む。

(2) 参考資料 1a, 1b, 1c, 1d に基いて算出した。

従って、高校を卒業した者は、希望すれば、大学に入学できる筈である。ところが、現実にはこの「筈」が通用しない。この奇妙な事態を齎す原因は、言うまでもなく、入学を無制限に認めない定員制度と定員を遙かに超える入学志願者数に在る。そこで、短期大学を除く全国の大学について表1により入学定員をみると、昭和31年にはその総数が11.6万余人、国、公、私立

別の割合がそれぞれ43%強、5%、52%弱となっていることがわかる。これを昭和26年に比べるならば、総数において1.12倍になるが、この増加の内容をみると、私立と公立の大学の入学定員は1.24乃至1.25倍に急増しているのに、国立大学の入学定員はほとんど変動がみられない。この入学定員に対応する志願者延総数は昭和31年には66.6万人に及び、その国、公

京都大学教育学部紀要 IV

私立別の割合はそれぞれ42%, 8%, 50%になっている。これを昭和26年に比較すると、総数において約2倍, 国, 公, 私立別にされた大学の志願者数はそれぞれ 1.68倍弱, 2.17倍弱, 2.22倍強の激増が示される。そして, 入学定員の総数に対する志願者延総数の比率は昭和26年に 30.5%であったのが逐年減少し, 31年には 17.5%に下落しているのである。

ここでわれわれは再び奇妙な事態に目を向けなければならない。それは, さきにも一言したように, 入学定員が入学者数と一致しないということである。元来, 入学定員は大学の教授陣容や施設内容, さらに予算などを考慮して決められたもので, 定員を超えて入学を許すべきではないし, 志願者が定員に満たない場合を除き, 入学者を定員以下に押えるべきものでもない。ところが, 昭和26年から31年に亘る6年間についてみると, 一方では, 私立大学は常に定員を遙かに上廻る数を入学させ, 表1にみられるように昭和31年には定員を45%も超過しているし, 公立大学もまた, 年度によってかなりの変動はあるが, 定員の1割前後の増加がみられ, そして他方ではまた, 国立大学は, 志願者が多過ぎるにもかかわらず, 定員をかなり下廻

る入学者数に押え, 昭和26年以降30年までは各年度とも定員の94%, 31年度には92%にとどめているのが実情である。この結果, 全体としてみると, 定員を2割程度超過する入学者数が昭和28年度以降に示される例年の数字となっている。従って, 志願者延総数に対する入学定員の割合で一般に伝えられている入学率を昭和29年度について示すと, 19.1%弱になるが, 入学定員を実入学者数に代替するならば, 22.8%弱となり, 後者を基準にして考えると, 前者は16%程度過当に低い入学率ということになるのである。

ここに示された入学率を戦前のそれと対比することは教育制度が異なるために多くの困難を伴うが, もし現行の制度による高等学校を旧制度の中等学校に対応させる粗雑な見方が容認されるならば, 表2にみられるように, 官, 公, 私立別に示される入学率の差異は今日よりも遙かに大きく, 私立学校への入学は当時の官公立の学校に比べても, また, 今日の私立大学への入学に比べても著しく容易であったと言えるであろう。そして, このことは高等学校や大学予科, 或は専門学校のいずれについても主張できることであった。ただ, この事実と共に記憶に

表2 昭和10—12年度における高専校入学者数および入学率

年度(昭和)	学 校	高等学校	大学予科	専門学校	高師・実数	師範二部・青教	計
10	官 立	人 3,993 (14)	人 1,564 (18)	人 9,153 (17)	人 996 (12)	5,279 (26)	人 15,706
	公 立	355 (24)	193 (9)	1,367 (27)			7,194
	私 立	344 (55)	7,943 (35)	28,993 (51)			37,280
	〔計〕	4,692	9,700	39,513	996	5,279	60,180
11	官 立	3,999 (14)	1,640 (17)	9,038 (16)	1,002 (12)	5,796 (29)	人 15,679
	公 立	332 (19)	195 (13)	1,423 (28)			7,746
	私 立	339 (48)	7,899 (32)	29,733 (50)			37,971
	〔計〕	4,670	9,734	40,194	1,002	5,796	61,396
12	官 立	4,007 (13)	1,520 (17)	9,785 (16)	927 (13)	5,132 (30)	16,239
	公 立	334 (18)	194 (10)	1,427 (26)			7,087
	私 立	327 (37)	8,313 (31)	31,746 (48)			40,386
	〔計〕	4,668	10,027	42,958	927	5,132	64,544

入試の研究：入学競争の現状

残されるべきことは、私立学校への入学者数が官立学校のそれの2.4乃至2.5倍もあり、官立と公立を合せた入学者数の1.6乃至1.7倍の多数に上っていたことである。

入学率に伴うもう一つの問題は、同一の志願者が二つ以上の大学に志願することが多いために、各大学の志願者数を総計した数字が志願者の実数を示さないことである。しかも、この実総数を直接に知る資料は見当たらないので、推定による他はない。そこで、われわれは志願者実数に代置し得るものとして進学適性検査の受験

者数を考えたのである。その理由は、(1) この「検査」を必要としない一部の大学に志願した者も、その大半が同時にそれを必要とする大学に志願していたと推測され、しかも (2) 各志願者にとって同一年度に受け得る進学適性検査が一回に限られていた事情によるのである。勿論、このようにして得た数字は実際よりも控え目になり得るけれども、その誤差はあまり大きくないであろう。表3によれば、昭和29年における志願者一人当りの願書提出数は平均 1.6強であってさきに問題にされた入学率19.1%とそ

表3 大学入学願書提出数と進適受験者数

年度(昭和)	大学入学志願者数 (A)	Aの前年度よりの増加数	進適受験者数 (B)	Bの前年度よりの増加数	A - B	A/B
	人	人	人	人	人	
25	220,814	44,689	153,104	26,710	67,710	1.44
26	340,829	120,015	207,274	54,170	133,555	1.64
27	472,565	131,736	272,766	64,492	199,799	1.73
28	507,461	34,846	311,957	39,191	195,454	1.63
29	583,382	75,971	354,479	42,522	228,903	1.65
30	635,082	51,700	—	—	—	—

註 石山脩平・小保内虎夫編：大学入試方法の検討，1956，中山書店に基く。

の修正値22.8%はさらに志願者実数に対する入学者の比率で与えられる入学率38.3%に改められることになり、前二者が実際よりもそれぞれ5割及び4割程度過当に低く見せかけていたことに気がつくのである。

4. 2. 2. 現役入学者 現行の教育制度は希望する高校卒業者を悉く大学に入学せしめるのが本来の在り方にもかかわらず、前節で述べたように、現実にはこの在り方は著しく歪められている。そこで、ここでは、この歪みの程度、換言すれば、進学を希望する高校卒業者のうち卒業年度内にその希望を達成する者がどの程度いるかということの問題として、その程度により示される入学難の現状を明かにしたいと思う。なお、ここで用いられる資料は主として高校を通じて毎年7月1日に調査される当該年度の卒業者についての状況であるから、そこに示されて

いる「進学者」は大学入学者のうちの謂わゆる「現役」入学者に限られていることに注意しなければならない。

われわれはまず高校を卒業する者がどの位あり、その数がどのように変化してきたかということから検討を始めることにしよう。表3は高校卒業者を修了課程別にして卒業後3ヵ月を経過した時の状況を示したものであるが、これによると昭和26年に44万余であった卒業者は累年著しく増加し、31年には75万余に達している。この中で普通科課程を修めた者の比率は69%から61%に減少しているが、商業科と家庭科を卒業した者の比率はそれぞれ7.6%から14.2%に、4.0%から8.1%に増加し、農業科と工業科についてはいずれも8%前後の割合になっていて、比率に関する限り、増減の傾向は見出せない。現行制度の高等学校を旧制度の中等学校

京 都 大 学 教 育 学 部 紀 要 Ⅳ

表 4 高等学校課程別卒業後の状況

年度 昭和	課程 状況	普 通		農 業		工 業		商 業		家 庭		そ の 他		計	
		実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実数	%	実数	%	実 数	%
26	進 学	89,084	29.0	3,714	9.9	5,715	12.9	4,085	12.1	661	3.8	281	10.9	103,540	23.3
	就 職	104,000	33.8	27,211	72.3	33,003	73.9	24,330	72.2	7,620	43.5	1,723	67.1	197,887	44.6
	無 業	99,761	32.4	6,025	16.0	4,619	10.3	3,968	11.8	8,571	48.8	503	19.6	123,447	27.8
	不詳その他	14,849	4.8	675	1.8	1,319	2.9	1,315	3.9	685	3.9	61	2.4	18,977	4.3
	〔計〕	307,694	69.3	37,626	8.5	44,728	10.1	33,698	7.6	17,537	4.0	2,568	0.6	443,851	100.0
27	進 学	102,472	26.7	4,039	9.3	6,024	12.0	6,325	11.3	1,032	3.6	292	9.3	120,184	21.2
	就 職	140,010	36.4	33,963	78.2	38,719	76.9	42,021	75.3	14,250	14.9	2,157	68.7	271,120	47.9
	無 業	114,296	29.7	4,267	9.8	3,890	7.7	5,035	9.0	11,800	41.3	402	12.8	139,690	24.7
	不詳その他	27,684	7.2	1,179	2.7	1,741	3.4	2,473	4.4	1,480	5.2	289	9.2	34,846	6.2
	〔計〕	384,462	69.7	43,448	7.7	50,374	8.9	55,854	9.9	28,562	5.0	3,140	0.6	565,840	100.0
28	進 学	104,762	27.3	3,200	7.0	4,866	13.5	6,220	9.7	1,431	3.7	375	11.5	120,854	20.6
	就 職	134,767	35.1	34,162	74.7	39,943	80.4	49,637	77.4	15,339	39.6	2,220	68.3	276,068	47.1
	無 業	120,662	31.4	7,061	15.4	3,413	6.9	6,160	9.6	20,286	52.5	494	15.2	158,076	27.0
	不詳その他	23,956	6.2	1,374	2.9	1,516	3.2	2,139	3.3	1,630	4.2	160	4.9	30,775	5.3
	〔計〕	384,147	65.6	45,797	7.8	49,738	8.5	64,156	11.0	38,686	6.6	3,249	0.6	595,773	100.0
29	進 学	116,021	26.8	3,488	6.7	4,170	7.4	6,993	8.2	2,657	5.3	777	20.2	134,106	19.7
	就 職	147,544	34.1	39,156	75.4	46,751	82.6	64,991	76.3	18,454	36.5	2,357	61.0	319,253	46.9
	無 業	143,931	33.3	7,962	15.3	4,532	8.0	10,275	12.1	26,933	53.3	503	13.0	194,136	28.5
	不詳その他	24,547	5.7	1,310	2.5	1,153	2.0	2,949	3.4	2,507	5.0	230	5.9	32,696	4.8
	〔計〕	432,043	63.5	51,916	7.6	56,606	8.3	85,208	12.5	50,551	7.4	3,867	0.6	680,191	100.0
30	進 学	113,842	25.4	2,920	5.4	4,153	6.8	6,748	7.0	3,031	5.8	832	19.2	131,526	18.4
	就 職	149,094	33.2	41,869	77.3	47,378	77.6	71,907	75.1	19,235	37.0	2,778	64.2	332,261	46.4
	無 業	156,028	34.8	8,127	15.0	6,644	10.9	12,319	12.9	26,121	50.3	539	12.5	209,778	29.3
	不詳その他	29,818	6.6	1,237	2.3	2,830	4.6	4,716	4.9	3,571	6.9	179	4.1	42,351	5.9
	〔計〕	448,782	62.6	54,153	7.6	61,005	8.5	95,690	13.4	51,958	7.3	4,328	0.6	715,916	100.0
31	進 学	107,995	23.4	2,313	4.1	3,446	5.3	6,236	5.8	2,733	4.5	869	18.2	123,592	16.4
	就 職	169,146	36.7	44,943	79.0	55,298	85.4	84,873	79.2	24,126	39.3	3,074	64.3	381,460	50.5
	無 業	154,308	33.5	7,685	13.5	4,126	6.4	11,616	10.8	30,918	50.4	665	13.9	209,318	27.7
	不詳その他	29,432	6.4	1,950	3.4	1,876	2.9	4,445	4.1	3,602	5.9	172	3.6	41,477	5.5
	〔計〕	460,881	61.0	56,891	7.5	64,746	8.6	107,170	14.2	61,379	8.1	4,780	0.6	755,847	100.0

註 (1) 調査は各年の7月1日現在におけるものでその年の昭和年数をもつて年度とする。

(2) 課程別の“その他”の項には水産、商船の両課程が含まれている。家庭には技芸を含む。

(3) 就職しながら進学しているものは進学者として扱い就職者の中に含まれていない。

(4) “進学”には大学、短大及びそれらの別科、専攻科の入学者、及び高等学校専攻科への入学者が含まれている。

(5) 指定統計昭和31年度の進学者の扱い方に変更があった。ここでは比較のため前年度までと同様の基

入試の研究：入学競争の現状

準に従って分類しなおしてある。

(7) 参考資料 1a, 1b, 1c, 1d, 2a, 2bに基いて算出した。

表5 学校種別にみた旧制中等学校卒業生

年度(昭和)	中学校	高女 (実務を含む)	農業学校	工業学校	商業学校	その他	総数
	人	%	人	%	人	%	人
10	56,480	29.2	80,032	41.4	13,570	7.0	6,716 3.5
11	54,517	27.1	85,395	42.4	13,760	6.8	6,962 3.5
12	56,561	25.9	92,613	42.3	15,511	7.1	7,650 3.5
							30,308 13.9
							10,287 5.1
							13,847 6.8
							17,107 7.3
							193,283
							201,525
							218,752

註 参考資料 3 に基く。

に対応させてみると昭和10年乃至12年の卒業生数は、表5に示されているように、昭和26年の数字に比べて半分にも足りない。旧制の中学校と高等女学校とを合せたものが新制の高等学校の普通科課程に対比され得るならば、戦前と戦後の卒業生の課程別構成は、2倍以上に増大した工業科を除き、普通科、商業科、及び農業科はいずれも著しい変動を示していない。

戦後の高校卒業生は上述のように急増してい

るが、それでは、進学者もまたそれに比例して増えているであろうか。表4と表6によれば、卒業生の中で占める進学者の割合は昭和26年の23.3%から年毎に逡減し、31年には16.4%にまで下っている。そればかりではない。進学者の絶対数についてさえも、昭和29年の約13.4万人を頂点として、卒業生数の増加にもかかわらず、減少の傾向が示されている。進学者の大半を普通科の卒業生が占めている事態は戦前、戦

表6 高等学校卒業生の進学状況

年度(昭和)	高校卒業 生数(A)	(A)の中の進適 受験者数(B)	進学者数(C)	B/A	C/B	C/A
	人	人	人	%	%	%
26	443,851	150,163	103,540	33.8	69.0	23.3
27	565,840	182,943	120,184	32.3	65.7	21.2
28	585,773	201,254	120,854	34.4	60.1	20.6
29	680,191	244,378	134,106	35.9	54.9	19.7
30	715,916	—	131,526	—	—	18.4
31	775,847	—	123,592	—	—	16.4

註 (1) (A)及び(C)欄は参考資料 1a, 1b, 1c, 1d, 2a, 2bによる。

(2) 進適受験者は参考資料 4b, 4cに基く。

後を問わず同じであって、昭和26年以降に示される比率は85乃至87%に及ぶが、普通科課程の卒業生に限って進学者の割合をみても、昭和26年の29.0%から31年には23.4%に下っている。これにはほぼ対応する戦前の数字は、表7にみられるように、30%前後と考えてよいであろう。

しかし、このような趨勢が卒業生に対する進

表7 旧制中学校卒業生数と旧制高校入学人数

年度(昭和)	中等学校卒業 生数(A)	高専校入 学人数(B)	B/A
	人	人	%
10	193,283	60,180	31.1
11	201,552	61,396	30.5
12	218,752	64,544	29.5

註 (1) (B)には大学予科を含む。

(2) 参考資料 3 に基く。

学率について示されても、それが直ちに入学難を意味するものではない。卒業生の中には進学を希望しない者や希望しても何らかの理由で希望を放棄する者が多数含まれているので、入学難かどうかは進学希望者に対する進学率によって判定されるのでなければならない。この場合の進学希望者の実数は、前節に指摘しておいた理由により、当該年度に高校を卒業する者のうち進学適性検査を受けた者の数にほぼ相当するとみてよい。

そこで表6をみることにしよう。そこには、

進学希望者が高校卒業生の概ね35%を占める数字が示されているのみならず、この比率が昭和26年以降29年に至る4年間に僅かながら増加の傾向にさえあることが明らかにされている。しかも、この間に進学希望者の絶対数は1.6倍余りに膨張している。それにもかかわらず、入学者数で示される大学の収容力は1.3倍にしか増えていない。この収容力を現役進学希望者数に対置さすならば、表8にみられるように、昭和26年に87.9%であった比率は逐年減少の一途を辿り、29年には70.5%に下落している。さらにま

表8 高等学校卒業生数と大学および短大入学者数

年度(昭和)	高校卒業生数(A)	大学入学者数(B)	短大入学者数(C)	(B+C)/A	B+C 高卒者中の進適受験者
					高卒者中の進適受験者
	人	人	人	%	%
26	443,851	110,255	21,802	29.8	87.9
27	565,840	123,002	29,513	27.0	83.4
28	585,773	129,848	32,967	27.8	80.9
29	680,191	135,833	36,358	25.3	70.5
30	715,916	136,467	37,544	22.4	—
31	775,847	139,591	36,285	22.3	—

註 (1) 入学者数には各年度5月1日までに入学許可を取消したものは除かれている。

(2) 進適は昭和29年度限りで廃止されている。

(3) 参考資料 1a, 1b, 1c, 1d, 2a, 2bに基いて算出した。

た、進学希望者の中で卒業年度内に進学した者の割合を再び表6についてみると、昭和26年に69.0%、27年に65.7%、28年に60.1%、そして29年には54.9%に下落していることがわかる。進適は昭和30年から実施されなくなったので、同年以降の数字は明かにし得ないけれども、諸般の条件を勘案すると、下落の趨勢は現在まで続いているものと推測され、従って、現状判断としては、卒業に引続いて進学し得た者は希望者の40%に近い数字になっているとみるべきであり、控え目に推量する場合でも、半数以下に考えなければならない。

4. 2. 3. 浪人入学者 このように多数の者が進学の希望を達することができず、しかも、その希望を容易に捨てないとすれば、これらの人びとは次年度の入学試験に備えて或は予備校に通

い、或は自家に在って学習に専心する生活に入り、彼等には世に謂う「浪人」の俗称が与えられる。就職を希望しながら職業につけない者も同様に浪人と呼ばれるので、必要があれば、この「職業浪人」に対して彼等を「学校浪人」と称してもよい。前者が産業予備軍であれば、後者は正規の学校体系の枠外にいる教育予備軍とも言えるであろう。それでは、この教育予備軍としての浪人はどの位の数に上るのであろうか。

前節に掲げた表4によると、毎年高校を卒業する者の約28%が「無業」となっているが、この中にはこの範疇から抜け出そうとする意欲をもつ学校浪人と職業浪人とがその意欲を欠く者と共に混在していることに注意しなければならない。無業の比率を課程別にみると、農業は15

入試の研究：入学競争の現状

%に近く、商業が11%前後、そして工業はほぼ8%であるのに対して、家庭科は概ね50%に達するのが普通である。家庭科の「無業」が多いのは、卒業生の中で占める女子の割合が圧倒的に多く、しかも、「家事の手伝」をする者が少くない事情によるとみてよいであろう。これに対して、普通科の「無業」で示される33%前後の数字には、相対的にいって、多くの学校浪人が含まれていると推測され、もし女子を除いた数字が普通科卒業生について明かにされるならば、進学希望者が男子に多い故に、その中で占める学校浪人の割合はさらに増大するものと考えなければならない。表9はこれにに応じて掲げられたものである。この表で注目すべきことは、昭和26年から31年に至る5年間に「無業」の比率が1.5倍に増加しているのに「進学」

のそれが7割に減少し、就職率には殆んど変動がみられないことである。進学希望者の割合はこの場合でも減少しているとは考えられないし、就職がこの間に特に困難になったとも思えないので、無業の割合が逐年増加しているのは主として学校浪人の増加によるとみなければならない。現行制度の高校普通科男子卒業生が戦争前の中学校本科卒業生にはほぼ対置し得るものとして表10をみると、昭和12年の卒業生数が昭和26年の35%、昭和31年の24%に過ぎないにもかかわらず、当時の無業率は最近のそれに比べてあまり異なるところがない。ただ、昭和10年から12年までの僅かな期間ではあるが、そこにみられる変動には、最近の場合とは逆に、進学率が上昇し、無業率が下降していたことが認められる。

表9 高等学校普通科男子生徒の卒業後の状況

年度(昭和)	26		27		28		29		30		31	
状況	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
進学	66,927	42.2	75,963	38.1	74,588	36.0	78,059	34.3	73,158	31.2	70,004	29.2
就職	52,872	33.3	71,782	36.0	70,516	34.1	74,389	32.7	76,732	32.7	84,209	35.1
無業	30,349	19.1	36,946	18.5	48,959	23.7	61,483	27.0	68,797	29.3	69,125	28.8
不詳その他	8,418	5.3	14,813	7.4	12,891	6.2	13,472	5.9	16,025	6.8	16,713	7.0
〔計〕	158,566		199,503		206,954		227,403		234,712		240,051	

註 参考資料 1a, 1b, 1c, 1d, 2a, 2bに基く。

表10 旧制中学校卒業生（本科生）の状況

卒業年度(昭和)	卒業生総数	進学	就職	無業	その他
	人	人 %	人 %	人 %	人 %
10	56,480	18,102 (32)	17,532 (31)	15,918 (28)	4,928 (9)
11	54,517	17,890 (33)	16,529 (30)	15,778 (29)	4,320 (8)
12	56,561	19,736 (35)	17,545 (31)	14,052 (25)	5,228 (9)

- 註 (1) 兵学校、士官学校入学者はその他の項に含まれる。
 (2) カッコの中は%, その分母は各年度卒業生総数である。
 (3) 参考資料 3 に基く。

以上によって学校浪人を含む無業者の割合は明かにされたが、しかし、その中から学校浪人のみを抜き出して、その比率をみることはできなかった。そこで、問題の核心に迫るには別の

資料が必要になってくる。そして検討の順序としては、入学志願者の中で占める浪人の割合についての資料がまづ挙げられるのである。表11は大学入学志願者を高校卒業年度別に示したも

京都大学教育学部紀要Ⅳ

表11 昭和31年度大学入学志願者数卒業年次別構成

大 学		総 数	当 該 年 度 卒		前 年 度 卒		前 前 年 度 卒	
国 立	一 部	人	人	%	人	%	人	%
	二 部	268,106	147,840	55.2	78,089	29.1	42,177	15.7
	〔計〕	1,481	571	38.5	404	27.3	506	34.2
		269,587	148,411	55.1	78,493	29.1	42,683	15.8
公 立	一 部	49,690	25,778	51.9	16,604	33.4	7,308	14.7
	二 部	1,356	607	44.8	350	25.8	399	29.4
	〔計〕	51,046	26,385	51.7	16,954	33.2	7,707	15.1

註 (1) 昭和31年5月現在である。

(2) 参考資料6gに基く。

のであるが、この種の資料は昭和31年度に限られ、しかも、私立大学についての数字を欠いている。この表によると、国立大学についても公立大学についても、入学志願者の中で占める現役と浪人の割合はほぼ同じである。なお、二部(夜間部)の現役の比率が一部(昼間部)に比べて小さいのは、高校卒業に引続いて就職した者が一年またはそれ以上経過した後に職を退くことなく大学への入学を志願することが多いためであって、謂わゆる浪人の割合が大きいことを意味しない。もっとも、国立と公立の大学に限られた二部志願者数は、この表にも明かなように、全体としては問題にならないほど少い。ただ、ここに注意を要することは、表11の志願者数が提出入学願書の総数に当り、志願者の延総数であって、実数ではなく、また、現役と浪人が提出する入学願書の数も同じであるとは言えないので、そこに示される現役と浪人の割合が実数の比率を表わしていないということである。そこで、前節でも試みたように、進適受験者数が大学入学志願者の実数に近いものとして、その数を高校の卒業年度別にみる必要が出てくるのである。表12によれば、進適受験者中で浪人の占める割合は昭和26年に2割であったのが逐年増大して29年には3割に達し、その実数は約11万人に及んでいる。30年以降の資料はないけれども、浪人の増加の傾向については、その後も継続していると予想して誤りはない。

表12 進学適性検査受験者数の卒業年次別構成

年度(昭和)	受験者数	当該年度卒	前年度卒	不 明
	人	%	%	%
26	188,174	79.8	20.0	0.2
27	251,226	72.8	26.5	0.7
28	288,082	69.9	29.1	0.4
29	338,542	68.9	30.2	0.9

註 参考資料4b, 4cに基く。

われわれは以上によって志願者の中の浪人が年々増加してきたことを明かにした。次の問題は浪人が入学者の中でも同じ割合で増加しているかどうかということである。そこで表13をみると、入学者の中で占める浪人の比率は、浪人期間が一年の場合については昭和28年に23.3%、31年に27.6%、二年以上の場合については昭和28年に10%、31年に15.3%となっていて共に増大の傾向を示している。表13を表12と比較するならば、昭和28年と29年における浪人の志願者がそれぞれ29.1%と30.2%であったのに対して、浪人の入学者はそれぞれ33.3%と35.2%となっていて、浪人することが入学をやや容易にしている事実を看取することができる。この事実を追究するために、表11と表13に基づいて浪人年数別に入学率を算出してみると、昭和31年の国、公立大学の入学率は、現役と一年浪人がそれぞれ17.1%、二年以上の浪人が11.6%である。浪人一人当りの志願大学数が現役のそれよりも多いと仮定すれば、実際の入学率は一年浪

表13 大学入学者数の卒業年次別構成

年 度 (昭和)	大学	入学者数	当該年度卒	前年度卒	前前年度卒
		人	%	%	%
28	国立	51,863	66.9	24.1	8.9
	公立	5,829	62.4	28.3	9.3
	私立	50,915	67.1	22.1	10.8
	〔計〕	108,607	66.6	23.3	10.0
29	国立	51,426	66.0	24.3	9.5
	公立	5,659	61.0	28.1	10.1
	私立	56,698	59.4	23.1	12.6
	〔計〕	113,783	61.9	23.8	11.4
30	国立	51,094	61.8	27.4	10.8
	公立	6,280	55.0	32.1	12.9
	私立	59,075	60.5	25.6	13.9
	〔計〕	116,449	60.7	26.5	12.8
31	国立	50,342	57.2	29.8	13.0
	公立	5,850	50.5	33.5	16.0
	私立	60,075	57.5	26.2	16.3
	〔計〕	116,276	57.1	27.6	15.3

註 (1) 入学者数は参考資料 1c, 1d, 2a, 2b による。

(2) 各卒業年次別の構成比率は参考資料 6d, 6e, 6f, 6g に基いて算出した。

人がやや高くなるけれども、その差は全国的にみた場合一般に言われているほど小さくなく、従って浪人が入学に著しく有利であるとは言えないことに注意しなければならない。*

教育予備軍としての浪人が増加すると、それに応じて予備校の門をくぐる者も多くなる。予

表14 各種学校普通課程生徒数

年度(昭和)	27	28	29	30	31
性別	人	人	人	人	人
男子生徒数	8,744	15,617	23,798	41,355	54,766
女子生徒数	72,108	53,972	53,817	32,973	32,259

註 参考資料 1b, 1c, 1d, 5a, 5b による。

備校は言うまでもなく正規の学校体系の外にある。表14 は文部省の学校基本調査による各種学校の普通課程の生徒数を年度別、性別に示したものである。この中には大学受験のための補修授業を行うものと和・洋裁、家庭、音楽、語学などの総合授業を行うものとが含まれているが、男子の大半が前者に集中し、女子の大部分が後者を履修しているとする、男子生徒数の増減は概ね補修授業を行う予備校の消長とみてよいであろう。その意味で昭和27年に9千人にも足りなかった男子生徒数が僅か4年後に約5.5 万に達したことは、浪人問題の深刻さを語る以外の何ものでもない。

4. 3. 入学難の地域的偏差

前章で明かにされた入学難の全国的な概況は、それがそのまま、どこの地域にも同じように見出されることを意味するものではない。周知のように、高校の分布は全国的にみて人口の分布にはほぼ対応しているにもかかわらず、大学はその数においても学生収容力においても大都市に過当に集中している。それでは、大都市の高校卒業者は進学し易いかというと、必ずしもそうとは言えない。それは大都市の大学へ入学を希望する者がその都市の高校卒業者に限られていないためである。即ち、大学の大都市集中は志願者の大都市集中と共に考慮されるとき、はじめて入学難の地域的な偏りの有無を知ることができるのである。

大学及び短期大学の在学学生数を六大都市を含む都府県別に示した表15 によると、昭和31年の全国の学生数は約63万であり、そのうちの44%が東京都に集中し、他の五府県を合すると71%に達している。そして、これらの大学と短期大学の大部分は実際には六大都市にあるから、大学の大都市集中は顕著な事実と言わなければならない。この事実に対比するため、高校卒業者数を同じ都府県について示したのが表16 である。これによると、昭和31年における全国の高

*ただし、特定の大学に限って浪人の効果をみるならば、事情は異らざるを得ない。

京都大学教育学部紀要 IV

表15 六大都府県別大学在学者数

都府県 年度(昭和)	全 国	東 京	神 奈 川	愛 知	京 都	大 阪	兵 庫
	人	人	%	人	%	人	%
30	609,685	264,299	43.3	15,963	2.6	23,921	3.9
31	629,839	277,834	44.1	15,828	2.5	24,980	4.0

註 参考資料 1c, 1dに基く。

表16 六大都府県別高等学校卒業生数

都府県 年度(昭和)	全 国	東 京	神 奈 川	愛 知	京 都	大 阪	兵 庫
	人	人	%	人	%	人	%
29	680,191	75,196	11.1	23,556	3.5	25,569	3.8
30	715,916	74,468	10.4	24,263	3.4	27,517	3.8
31	755,847	82,381	10.9	24,793	3.3	29,530	3.9

註 参考資料 1c, 1d, 2bに基く。

表17 昭和30年度六大都府県設立者別大学学生数

都府県 大学	全 国	東 京	神 奈 川	愛 知	京 都	大 阪	兵 庫	六都府県計
	人	人	%	人	%	人	%	人
国 立	186,055	29,753	16.0	3,318	1.7	8,071	4.3	10,132
公 立	24,936	2,215	8.9	2,137	8.6	601	2.4	1,922
私 立	312,364	206,008	65.9	7,555	2.4	9,711	3.2	29,943
〔計〕	523,355	237,976	45.5	13,010	2.5	18,383	3.5	41,997

註 参考資料 1cに基く。

校卒業生は約75万であって、そのうちの約11%を東京都が占め、東京都を含む六都府県の合計も約30%に過ぎず、これらの数値は人口の都府県分布と大差がない。大学が如何に少数の大都市、特に東京に集中しているかがわかるであろう。さらに表17は大学の中でも特に私立大学の大都市集中が甚だしいことを示している。即ち、昭和30年における前記六都府県の学生数の全国学生数に対する割合は、国立大学についてみると35%、公立大学の場合は71%、私立大学に至っては94%に達し、東京都のみに限っても66%に及んでいる。

大学の学生収容力が異常な程度にまで大都市に集中していることは必然的に多数の「地方」の進学希望者をしてこれらの都市に負を押し

める結果となっている。表18は全国の代表的な九都府県について昭和28年度の高卒生者の進学先を示したものであるが、この表によると、東京都への進学は出身地との距離の遠近にかかわらず全国的規模で見出され、これに対して、東京都の高卒生を卒業した進学者のうち他府県の大学に入学した者は僅か4%に過ぎないことがわかる。大阪府と兵庫県から東京都へ進学する者が比較的少く、当該府県への進学率が相対的に高いのは、京阪神が東京に次ぐ学生の中心地になっているために他ならない。さらに、昭和27年における大学在学学生について、その出身地が大学所在の都府県にある割合を表19によってみると、東京都の大学はその比率が異常に低く、大学昼間部男子学生についてみ

入試の研究：入学競争の現状

表18 昭和28年度高校卒業者の都府県別進学先

進学先 卒業高校所在地		当該都府県		東 京		そ の 他		計	
		人	%	人	%	人	%	人	%
岩 手		535	42	480	38	245	20	1,260	100
東 京		6,107	96	—	—	639	4	6,748	100
長 野		794	38	1,013	49	269	13	2,072	100
大 阪		2,434	61	259	6	1,325	33	4,018	100
兵 庫		1,602	42	381	10	1,857	48	3,840	100
和 歌 山		201	25	167	20	452	55	820	100
香 川		259	30	189	22	412	48	860	100
福 岡		1,047	43	1,024	42	366	15	2,437	100
宮 崎		266	38	235	33	208	29	709	100

註 参考資料 3に基く。

表19 大学学生の当該大学所在都道府県出身率

	一都道府県平均		東京 都		五大都市を含む府県		その他の地域	
	%	%	%	%	%	%	%	%
大 学 間	48.9(61.4)	34.0(48.3)	42.1(56.6)	65.5(77.3)				
大 学 夜 間	41.8(83.4)	43.1(80.9)	58.8(88.1)	79.4 (100)				
短 大 間	56.4(58.6)	26.3(40.5)	35.9(60.5)	68.3(73.8)				
短 大 夜 間	60.1(63.9)	34.8(56.8)	57.3(65.5)	71.6(69.6)				

註 (1) カッコの中は女子学生の出身率を示す。
(2) 昭和27年7月文部省大学学術局学生課の調査、参考資料 3に基く。

ても34%に過ぎないことがわかる。東京都の低率は短期大学についても夜間部についても認められるし、女子学生についても同じように示されている。なお、夜間部の比率が昼間部より高く、女子のそれが男子に比べて高いのは全国一般にみられる現象である。東京都を除いた五大都市を含む府県の昼間部男子学生の比率は東京都よりも高いが、都道府県の全国平均よりは低い。

われわれにとって差し当りの問題は、大都市、特に東京の入学難が他の地域に比べて激しいかどうかということである。そこで志願者数に対する入学者数の比率を 表20 についてみると、この比率で示される昭和29年度の東京都の入学率は、国、公、私立の如何を問わず、同年度

表20 昭和29年度における東京都内の大学入学状況

大学	全 国			東 京 都		
	入 学 志願者	入学者	入学率	入 学 志願者	入学者	入学率
国立	227,574	47,218	20.74	51,579	6,450	12.50
公立	40,880	5,435	13.29	4,014	413	10.28
私立	314,928	77,985	24.76	243,868	51,418	21.08
〔計〕	583,382	130,638	22.39	299,461	58,281	19.46

註 (1) 全国には東京都を含む。
(2) 参考資料 3に基く。

の全国平均入学率に比べて低い結果が示され、他府県からの流入が入学者と同じように志願者についてもみられることが理解できる。私立大学の入学率については全国と東京都との間にあまり大きな差異を認め難いが、これは私立大学の学生収容力の66%が東京都に集中している事情を考慮に入れるならば納得できるであろう。国立大学70校を東京都の11校と他の地域の59校に分けてそれぞれの入学率を昭和25年から31年までの6年間について比較した 表21によると、東京都の低い入学率は、少くともこの期間に関する限り、恒常的な事態として認めなければならない。ただ、ここでわれわれの注意を要することは、以上の入学率が志願者の実数ではなく延数によって算出されているため、もし志願者一人当りの願書提出数が東京都において特に多

表21 東京都と東京都以外の国立大学入学状況の比較

年度(昭和)		25	26	27	28	29	30	31
東京都	志願者	30,697人	35,790	47,700	46,128	51,579	58,585	57,168
	入学者	6,142人	5,090	6,298	6,161	6,450	6,308	6,299
	入学率	20.0%	14.2	13.2	13.3	12.5	10.7	11.0
全 国 (東京都を 除く)	志願者	88,841人	116,007	144,689	157,270	183,545	218,725	221,741
	入学者	36,265人	38,819	40,425	40,059	42,372	41,664	40,170
	入学率	40.8%	33.4	27.9	25.4	21.8	19.0	18.1

註 (1) 東京都は、都内11の国立大学の集計、全国は、国立大学70校より都内大学11校を除いた59校について集計したものである。

(2) 参考資料 6a, 6b, 6c, 6d, 6e, 6fに基く。

い事態があるとする、上記二表の入学率には問題があり、実際よりも多少低く表わされているということである。

4. 4. 入学難の大学、学部、及び系統別偏差

入学難の全国的な概況とその地域的な偏りをみるに当っては、国立に限らず、公、私立の大学も同じように取り上げてきたが、その際の入学難については量的な把握にとどめ、進学適性検査の成績による質的な理解にまで進むことをしなかった。そこで利用された進適の資料はその受験者数に限られていた。その理由は進適の成績が国立大学についてのみ明かにされているためである。この章が入学難の検討を国立大学70校に限っている点では4.2.のように総括的ではないけれども、入学難を量と質の両面から大学や学部、さらには文科、理科、教育の系統別に明かにする点ではさらに精密で詳細に亘ると言つてよい。勿論、分析をこのように限定した理由は上記の事実に至るわけではない。

4.1. で指摘しておいたように資料の信憑性の問題もその理由であるし、国立大学が入学試験日によって一期校と二期校に分けられていて比較対照に便利であることも考慮されている。

4. 4. 1. 大学別入学難 「よい大学にはなかなか入れない」ということはわれわれの屢屢耳に

するところである。しかし、この場合の「よい大学」とは一体どういう特質をもつ大学であろうか。これに答えて或る者は優れた教授陣容といい、或る者は優れた卒業生といい、或る者はその他多くの特質を列挙する。しかし教授や卒業生が優れているかどうかをどのように判定するかについては幾多の問題が出てくるであろう。大学の優劣判定に当って、その方法が比較的高い妥当性と信頼性をもち、しかもその手続が簡易であることを望むのはわれわれに限られない。そこで、われわれは全国劃一に行われた進適の成績に着目し、学生の優劣を判定する規準をその成績に求め、優れた学生の集る大学を優れた大学と考えることにしたのである。この場合、具体的には入学者の平均得点が問題にされる。そしてこの得点については年度間の比較を行う必要も出てくるので、得点は T-score に換算して表わすことにした。

それでは上記の方法による評定が行われた場合、大学の優劣順位が年毎に変ることはないであろうか。この点を検討するために入学者の進適の平均得点による大学の順位についての年度間の相関を調べてみると、表22に示されているように、相関係数は昭和27年と28年の間で.96、昭和28年と29年の間では.94となっていて、大学の優劣はほぼ固定していると言っても

入 試 の 研 究 : 入 学 競 争 の 現 状

表22 入学率・浪人率・進適得点の年度間の列位
相関係数 (ρ) N=70校

年度(昭和)	入学率	浪人率	進 適 得 点
29年と30年	.79	.94	(27~28年) .96
30年と31年	.87	.94	(28~29年) .94

註 参考資料 4c, 6e, 6f, 6g による。

差支えない。同表によれば、このような固定化は浪人率についてもみられるし、やや緩和されてはいるが入学率についても認められる。一期校と二期校の区別を無視して入学率などを論ずることは適当でないと思われるけれども、年度間の相関については、表23が明かにしているように、この区別によって生ずる数値の差異は問題にされ得るほど大きくはない。

表23 入学率・浪人率・進適得点の年度間の
列位相関係数 (ρ)

	入 学 率 (29年度と 30年度)	浪 人 率 (29年度と 30年度)	進 適 得 点 (28年度と 29年度)
I 期(28校)	.93	.97	.93
II 期(42校)	.84	.99	.99

註 参考資料 4c, 6e, 6f による。

多くの人びとは優れた大学ほど入学率が低く、逆に競争率の高い大学ほどよい大学であるという漠然とした考え方をもっているが、事實は果してその通りであろうか。また、浪人率は大学の優劣と関係があるようにも思えるが、実際にはどうであろうか。これらの間に応ずるのが表24である。同表は進適得点、入学率、及び浪人率の相互の間の関係を列位相関係数によって表わしたもので、全般的な傾向としては、入学率が低くなるほど入学者の中の浪人の比率が高くなり、入学者の進適平均得点も高くなることを示している。しかし一期校と二期校とに分けてこれら三者の相関関係をさらに調べてみると、二期校の方が遙かに大きな相関の値を示し、一期校には上記の傾向がそれほど強く現われていないことがわかる。周知のように、一期

表24 入学率・浪人率・進適得点相互間の列
位相関係数 (ρ) (昭和29年度)

	ρ	入 学 率	浪 人 率	進 適 得 点
入 学 率	—	—	[-.68]	[-.82]
浪 人 率	-.47 (-.81)	—	—	.64 (.80)
進適得点	-.78 (-.92)	[.56]	—	—

註 (1) () は II 期校, [] は I, II 期校を区別しない場合の係数を示す。

(2) 参考資料4c, 6eによる。

校には多くの優秀な大学が含まれている。優れた大学に入学することが如何に望ましいとしても、すべての志願者が自己の実力を考慮の外においてそこに殺到するわけではない。受験大学の選択には家族や先輩の意見も斟酌されるし、特に高校や予備校の教師による進学指導は極めて強い影響をもっている。この意味で、優秀大学の志願者は質において既に選抜されていると言わなければならない。この結果、一期校の入学率は予想されるほど低くない場合もあり、必ずしも常にその入学率が実際の入学難の程度を表わさないことも出てくるのである。昭和25年以降29年に至る間に示された入学者の進適平均得点によって国立大学70校の順位を定め、最上位から10校と最下位から10校をとって、それぞれの入学率と浪人率とを示したのが表25と表26であるが、これらによると、上位校の入学率は一部の例外を除き国立大学の全国平均より低く、多くの大学が現役入学者の割合を半数以下にとどめ、一年浪人の比率が大きく、二年以上の浪人の割合もまた全国平均より大きい大学が少くない。現役と浪人の割合において常に例外をなすコード・ナンバー24の大学は女子大学である。これら優秀大学10校のうち7校は旧制度当時からの大学であって、伝統も長く、教授陣容や施設内容も充実していると考えられ、その所在は東京に5校、名古屋に1校、そして京阪地区と北九州にそれぞれ2校づつ分散されている。これに対して下位校の入学率と浪人率とは上位校と逆の傾向を示し、入学率は例外なく全

京都大学教育学部紀要 IV

表25 進適得点上位大学の入学者構成および入学率

大学名 コード	年度 (昭和)	新卒者 %	前年度 卒業生 %	前前年度 卒業生 %	全体の 入学率 %	志願者数 人
17	29	39.8	42.7	17.5	12.4	16,471
	30	32.8	47.6	19.6	12.5	16,078
	31	30.5	45.7	25.0	13.6	14,914
43	29	47.2	38.6	14.2	20.1	6,783
	30	44.0	40.3	15.7	20.0*	7,865
	31	41.7	41.2	19.2	17.8*	7,591
45	29	61.2	33.3	5.4*	11.5	7,654
	30	58.7	35.3	6.0*	10.4	8,245
	31	53.2	37.2	8.8*	12.6	7,179
26	29	32.5	46.0	21.5	9.4	5,472
	30	27.7	47.1	25.2	8.2	5,341
	31	20.8	51.3	27.9	10.1	5,010
23	29	41.6	44.8	13.6	5.9	5,737
	30	36.1	48.4	15.5	8.1	4,386
	31	34.0	47.3	18.6	8.9	4,234
18	29	37.1	36.2	26.7	6.8	5,204
	30	24.7	42.1	33.2	4.1	9,416
	31	27.0	42.3	30.6	4.8	8,062
63	29	58.2	33.4	8.4*	19.9	5,554
	30	49.4	37.8	12.8	21.0*	5,611
	31	43.5	42.1	14.3	21.0*	5,277
38	29	69.6*	25.4	5.0*	16.1	4,624
	30	71.0*	25.3*	3.7*	17.5*	4,775
	31	61.8*	31.4*	6.3*	17.9*	4,345
24	29	82.1*	16.3*	1.7*	11.5	3,086
	30	77.7*	18.8*	3.5*	11.5	2,109
	31	81.3*	16.6*	1.9*	12.4	2,073
64	29	53.0	40.4	6.6*	8.3	1,818
	30	45.7	42.9	11.4	8.9	1,965
	31	39.3	39.3	21.3	7.4	2,034
全国	29	65.8	24.5	9.5	20.8	225,896
	30	61.3	27.7	11.1	17.3	267,062
	31	56.8	30.0	13.2	16.6	268,106

表25と表26の註

- (1) 入学者構成率の欄中にある *印は、新卒者の構成率については全国平均の新卒者構成率よりも大きく、前年度または前前年度卒以上の構成率については全国平均

表26 進適得点下位大学の入学者構成および入学率

大学名 コード	年度 (昭和)	新卒者 %	前年度 卒 %	前前年度 卒 %	全体の 入学率 %	志願者数 人
62	29	80.3	16.2	3.5	28.2	3,155
	30	72.0	21.2	6.8	21.7	3,714
	31	65.0	27.3	7.1	20.0	3,937
69	29	73.3	19.6	6.9	31.8	1,602
	30	76.6	18.8	4.6	29.1	2,159
	31	71.2	21.0	7.8	21.2	2,351
2	29	68.2	17.8	13.9*	43.4	4,109
	30	65.2	21.2	13.6*	32.0	5,513
	31	66.7	26.4	11.3	35.1	5,716
13	29	80.8	12.5	6.7	43.3	1,518
	30	77.7	15.2	7.0	41.3	1,685
	31	69.1	20.9	9.6	35.4	1,645
7	29	80.9	13.1	6.0	34.2	1,989
	30	81.0	13.7	5.3	28.2	2,376
	31	75.8	17.6	6.3	27.3	2,342
12	29	72.3	19.3	8.4	42.6	2,281
	30	68.0	20.7	11.2*	33.2	2,920
	31	61.9	25.5	12.3	27.1	3,234
50	29	82.6	13.4	4.0	40.2	743
	30	74.9	16.4	8.7	12.2	1,754
	31	71.0	22.6	6.2	17.7	1,269
5	29	66.7	17.6	15.7*	39.4	274
	30	66.0	21.4	12.6*	27.2	404
	31	54.5*	29.1	16.4*	21.4	514
6	29	70.9	21.4	7.7	32.7	1,701
	30	69.5	21.8	8.7	28.6	2,131
	31	68.2	21.0	10.3	27.3	2,342
35	29	75.1	18.1	6.8	37.0	2,015
	30	71.4	21.0	7.6	30.4	2,376
	31	69.7	22.3	7.4	21.7	3,091

- よりも小さいことを示す。
 (2) 全体の入学率の欄中にある *印は全国平均の入学率より高いことを示す。
 (3) 参考資料 6e, 6f, 6g による。

入 試 の 研 究：入 学 競 争 の 現 状

国平均よりも高く、また、現役入学者の割合が大きくて一年浪人も二年以上の浪人も少数の例外(*印を附してある)を除き少くなっている。ここで生ずる疑問は、何故に入学者中の浪人が上位校に多く下位校に少いかということである。それは浪人の志願者が上位校に集中しているために起るのであろうか。志願者を現役、一年浪人、二年以上の浪人に分けてそれぞれの入学率を調べたとき、上位校と下位校との間に何らかの差異があるのだろうか。この間に答えるために作成されたのが 表27 である。この表によると、上位校については一年浪人の入学率が最も高く、それに次いで現役、二年以上の浪人の順

位となっているが、下位校については三者の入学率は殆んど差異を示さない。入学者の中で浪人の割合が高い大学ほど優れた大学と考えられ、優れた大学には浪人をしなければ容易に入れないという事態は教育制度の建て前からみて甚だ奇妙であって、現行の入学試験の内容自体に考えられるべき問題が包蔵されていると言っても不当ではない。

4. 4. 2. 学部別入学難 進学を希望する者は、入学願書を提出するときに、単に特定の大学を選択するだけではなく、普通には、特定の学部を明記しなければならない。学部にはそれぞれの定員があり、志願者の選考は学部を単位として行われるのが一般であり、同じ大学でも入学率を初め志願者の質や浪人の比率は学部によって異なるから、学部単位の数値こそ実際には意味があると言うべきであろう*。勿論、志願者は選択に当って志望する学部をその大学と共に考えて決定するけれども、いま仮りに学部を大学から切り離して取り扱い、学部ごとにみられる傾向を探ることにするならば、そこには大学を単位としてみられた入学難とは異なる事態が明かにされる筈である。そこで全国の 国立大学 70 校**、264 学部、52種類の学部名から最も一般的に用いられている学部の名称として文学、法学、経済学、理学、工学、農学、薬学、及び教

表27 高校卒業年次別大学入学率 (昭和31年度)

		上 位 校	下 位 校	全国平均
新 卒	志願者数	27,161人	18,828	147,840
	入学者数	3,441人	4,659	25,292
	入 学 率	12.7%	24.7	17.1
前 年 卒	志願者数	19,697人	6,879	78,089
	入学者数	3,379人	1,656	13,361
	入 学 率	17.2%	24.1	17.1
前 前 年 卒 以 上	志願者数	13,884人	2,831	42,177
	入学者数	1,430人	720	5,862
	入 学 率	10.3%	25.4	11.6

註 参考資料 6gによる。

表28 国立大学の入学率と浪人率

大学名コード	昭和29年度進適 得 点 平 均	入 学 率			浪 人 率		
		昭和29年度	昭和30年度	昭和31年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和31年度
		%	%	%	%	%	%
1	60.7	18.3	18.6	15.1	42.4	43.7	48.5
2	48.0	43.4	32.0	35.1	31.8	34.8	33.3
3	54.3	24.6	36.0	26.3	36.7	31.0	35.0
4	61.8	10.1	7.8	9.6	40.9	56.7	48.9
5	50.0	39.4	27.2	21.4	33.3	34.0	45.5
6	50.8	32.7	28.6	27.3	29.1	30.5	31.8
7	53.6	34.2	28.2	27.3	19.1	19.0	24.2

* 東京大学と北海道大学は文科と理科とに分けるだけで、学部への所属は二カ年の教養課程を終ってから決定される。

**昭和31年9月現在では72校になる。

京都大学教育学部紀要 IV

8	63.1	16.9	20.0	19.6	40.3	47.0	49.6
9	53.8	38.2	33.7	30.1	16.6	21.1	23.0
10	53.5	36.0	37.0	27.7	23.5	28.6	34.8
11	52.7	24.4	24.0	19.0	29.8	30.6	35.3
12	51.5	42.6	33.2	27.1	27.7	32.0	38.1
13	49.7	43.3	41.3	35.4	19.2	22.3	30.9
14	53.4	30.5	25.3	21.7	24.5	27.8	37.6
15	55.3	22.5	27.5	20.5	44.1	45.8	50.0
16	57.7	17.4	12.1	18.5	45.1	54.5	54.4
17	71.5	12.4	12.5	13.6	60.2	67.2	69.5
18	66.0	6.7	4.1	4.8	62.9	75.3	73.0
19	55.7	32.6	16.6	12.9	37.7	40.3	47.9
20	59.4	13.0	11.4	8.0	59.3	72.1	73.7
21	55.4	15.7	12.5	11.7	60.6	64.2	72.5
22	60.6	15.2	13.0	13.4	45.1	51.7	51.3
23	68.1	5.9	8.1	8.9	58.4	63.9	66.0
24	64.3	11.5	11.5	12.4	17.9	22.3	18.7
25	63.2	11.1	14.6	8.9	61.0	63.6	72.0
26	66.4	9.4	8.2	10.1	67.5	72.3	79.2
27	59.4	22.0	16.2	13.3	48.5	55.3	57.7
28	59.8	15.9	7.7	7.2	49.1	56.1	60.2
29	55.4	29.9	26.0	18.1	22.6	30.7	44.0
30	56.7	22.4	17.7	14.1	17.1	29.1	30.4
31	57.8	30.9	28.4	20.8	23.1	22.6	29.7
32	55.1	33.5	34.8	26.9	14.7	19.9	19.2
33	53.7	37.7	30.9	30.1	23.2	26.5	29.3
34	54.5	26.8	27.1	21.2	34.2	37.7	46.0
35	52.7	37.0	30.4	21.7	24.9	28.6	30.3
36	52.5	36.5	22.4	19.8	30.9	35.3	39.7
37	63.1	15.3	11.4	11.6	48.4	45.5	51.9
38	64.7	16.1	17.5	17.9	30.4	29.0	38.2
39	53.9	96.4	23.8	18.4	20.8	23.6	30.8
40	64.8	9.6	10.9	13.3	43.1	53.4	53.9
41	53.7	27.1	24.8	21.7	21.6	29.3	29.5
42	55.8	28.4	14.5	12.8	31.9	34.3	30.2
43	68.3	20.1	20.0	17.8	52.8	56.0	58.3
44	54.8	19.8	17.0	16.9	30.5	34.7	39.7
45	59.8	16.7	13.3	10.4	65.0	65.7	73.8
46	68.4	11.5	10.4	12.6	38.8	41.3	46.8
47	63.2	7.7	6.1	6.2	62.4	66.9	70.1
48	55.2	16.5	18.2	13.9	29.4	34.8	38.6
49	59.3	19.3	21.7	16.6	34.8	38.7	46.6
50	52.8	40.2	12.2	17.7	17.4	25.1	29.0
51	61.5	24.4	19.1	21.3	14.1	11.8	15.5
52	57.1	16.1	13.7	31.0	36.9	32.7	44.8
53	51.1	35.0	34.3	31.0	25.7	24.6	25.9
54	51.4	41.5	40.2	27.3	15.1	18.4	27.8

入試の研究：入学競争の現状

55	56.4	35.4	40.3	28.7	21.2	20.9	30.2
56	57.9	30.4	26.0	21.1	25.4	32.3	36.9
57	55.0	21.1	20.7	20.0	36.7	40.3	48.8
58	56.6	23.0	28.1	22.1	25.1	28.6	29.5
59	55.5	22.2	14.6	14.3	22.3	29.1	37.6
60	51.5	30.2	26.1	25.0	27.4	32.9	37.2
61	52.9	33.3	25.4	21.3	29.0	24.6	38.1
62	50.0	28.2	21.7	20.0	19.7	28.0	35.0
63	65.2	19.9	21.0	21.0	41.8	50.6	56.5
64	64.5	8.3	8.9	7.4	47.0	54.3	60.7
65	52.0	31.9	19.9	21.0	30.4	35.6	38.6
66	53.3	21.1	17.5	18.0	38.2	40.1	44.4
67	55.0	26.6	23.1	19.9	32.7	34.0	42.9
68	53.6	18.9	21.5	21.2	37.7	29.0	28.0
69	51.9	31.8	29.1	21.2	26.7	23.4	28.8
70	48.6	40.8	30.8	17.9	27.9	32.5	43.1

註 (1) 大学名コードは 4a, 4b に使用されているものと同一である。進適は T-score による。

(2) 参考資料 4b, 6e, 6f, 6g による。

表29 文科系学部入学状況

学部		年度(昭和)	25	26	27	28	29	30	31
文学部 (7校)	志願者数(人)		4,167	4,418	5,127	5,857	5,659	6,139	5,850
	入学者数(人)		1,109	856	898	925	929	861	831
	入学率(%)		26.6	19.4	17.5	15.8	16.4	14.0	14.2
	浪人入学者数(人)		—	—	—	—	393	382	399
	浪人入学率(%)		—	—	—	—	42.3	44.4	48.0
	進適得点平均		58.7	59.2	60.7	62.9	62.4	—	—
法学部 (6校)	志願者数(人)		5,849	6,736	7,308	7,614	6,436	6,436	6,122
	入学者数(人)		1,304	836	831	897	764	763	755
	入学率(%)		22.3	12.4	11.4	11.8	11.9	11.9	12.3
	浪人入学者数(人)		—	—	—	—	370	422	427
	浪人入学率(%)		—	—	—	—	48.4	55.3	56.6
	進適得点平均		60.5	62.2	63.0	66.2	66.4	—	—
経済学部 (14校)	志願者数(人)		9,349	15,130	21,697	18,401	21,797	23,592	22,386
	入学者数(人)		2,107	2,224	2,245	2,139	2,404	2,507	2,266
	入学率(%)		22.5	14.7	10.3	11.6	11.0	10.6	11.1
	浪人入学者数(人)		—	—	—	—	1,068	1,368	1,232
	浪人入学率(%)		—	—	—	—	44.3	54.6	54.4
	進適得点平均		57.3	58.6	60.7	60.3	62.0	—	—

註 参考資料 4a, 4b, 4c, 6a, 6b, 6c, 6d, 6e, 6f, 6gに基く。

京都大学教育学部紀要Ⅳ

表30 理科系学部入学状況

年度 (昭和)		25	26	27	28	29	30	31
理学部 (12校)	志願者数(人)	3,900	5,619	5,373	5,636	5,469	4,686	5,181
	入学者数(人)	1,240	1,466	1,298	1,222	1,198	1,039	1,006
	入学率(%)	31.8	26.1	24.2	21.7	21.9	22.2	19.4
	浪人入学者数(人)	—	—	—	—	367	438	409
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	59.0	42.2	40.7
	進適得点平均	60.0	61.4	61.3	62.3	63.6	—	—
工学部 (29校)	志願者数(人)	16,640	23,868	29,009	30,985	36,756	37,417	38,508
	入学者数(人)	4,751	5,126	5,459	5,219	5,047	5,209	5,285
	入学率(%)	28.6	21.5	18.8	16.8	13.7	13.9	13.7
	浪人入学者数(人)	—	—	—	—	2,032	2,391	2,626
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	40.3	45.9	49.7
	進適得点平均	56.6	58.4	61.1	59.7	62.7	—	—
農学部 (21校)	志願者数(人)	4,408	6,833	8,191	7,772	9,674	11,217	12,359
	入学者数(人)	2,112	2,446	2,549	2,496	2,686	2,646	2,630
	入学率(%)	47.1	35.8	31.1	32.1	27.8	23.6	21.3
	浪人入学者数(人)	—	—	—	—	1,023	1,063	1,270
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	38.1	40.2	48.3
	進適得点平均	46.5	52.1	52.0	52.0	53.2	—	—
薬学部 (8名)	志願者数(人)	1,294	2,690	2,824	2,520	2,803	3,577	3,671
	入学者数(人)	306	516	455	448	449	450	438
	入学率(%)	23.6	19.2	16.1	17.8	16.0	12.6	11.9
	浪人入学者数(人)	—	—	—	—	126	176	183
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	28.1	39.1	41.8
	進適得点平均	54.4	60.6	61.5	60.9	62.1	—	—
理文学部 (13校)	志願者数(人)	—	—	3,753	4,227	4,616	2,402	2,664
	入学者数(人)	—	—	1,033	1,017	990	645	673
	入学率(%)	—	—	27.5	42.3	46.2	24.0	26.6
	浪人入学者数(人)	—	—	—	—	461	317	355
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	46.6	49.1	52.7
	進適得点平均	—	—	—	56.0	52.6	—	—

註 参考資料 4a, 4b, 4c, 6a, 6b, 6c, 6d, 6e, 6f, 6gに基づく。

育学の8学部を選び、後二者にはそれぞれ医学部薬学科と学芸学部を含め教育・学芸学部についてはさらに四年制と二年制とに区別することにして、これらの名称を正式に有する学部のみ

を問題にすることにした*。その結果、教育学部27, 学芸学部25, 四年制44, 二年制41, 8学部の延総数は182に達した。表29, 表30, 及び表31はこれらの学部について入学率(昭和

* 学部の選択に当っては、その法規上の名称を重んじ、実質的な内容を考慮の外においた。

入試の研究：入学競争の現状

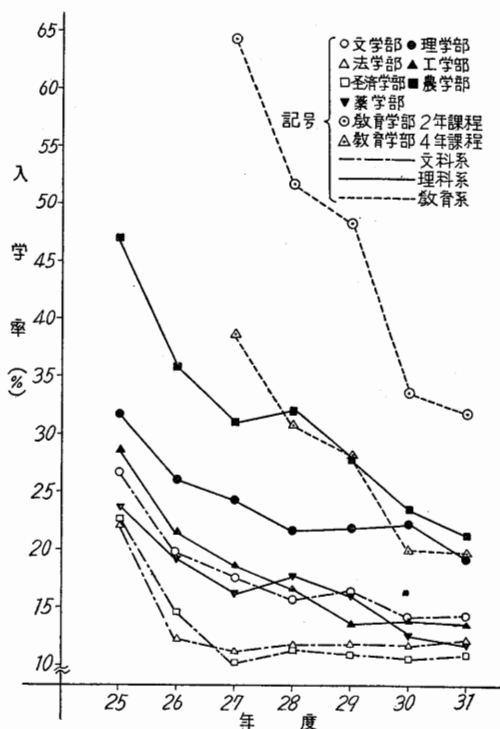
表31 教育系学部入学状況

年度(昭和)		25	26	27	28	29	30	31
二年制 (41校)	志願者数(人)	—	—	15,897	16,935	20,960	25,448	19,510
	入学者数(人)	—	—	10,203	8,760	10,137	8,572	6,223
	入学率(%)	—	—	64.2	51.7	48.4	33.7	31.9
	浪人入学数(人)	—	—	—	—	2,003	1,862	1,876
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	19.8	21.8	30.2
	進適得点平均	—	—	47.9	50.8	50.7	—	—
四年制 (44校)	志願者数(人)	—	—	23,448	28,671	34,703	51,232	55,059
	入学者数(人)	—	—	9,068	8,885	9,696	10,174	10,804
	入学率(%)	—	—	38.7	31.0	27.9	19.9	19.6
	浪人入学数(人)	—	—	—	—	3,357	2,982	3,472
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	31.5	26.0	28.9
	進適得点平均	—	—	51.3	52.2	53.7	—	—

註 参考資料 4 a, 4 b, 4 c, 6 a, 6 b, 6 c, 6 d, 6 e, 6 f, 6 gに基づく。

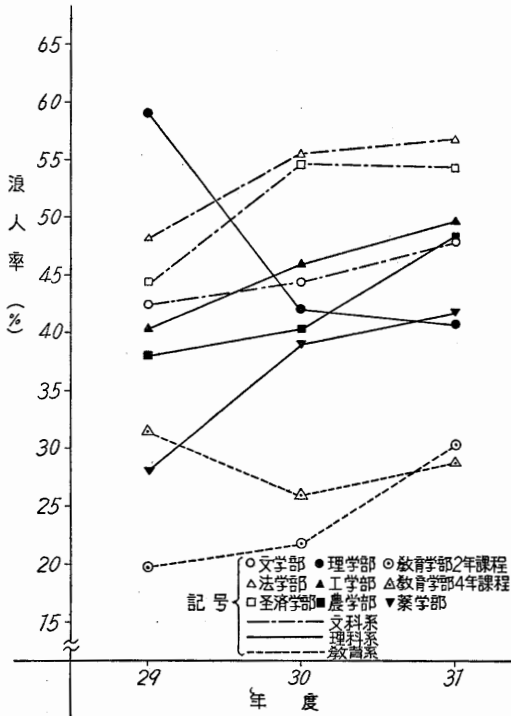
25～29年), 浪人率 (昭和29～31年), 及び入学者進適平均得点 (昭和25～29年) を算出したものである。まずこれらの表に基づいて作られた入学率の動態グラフ, 図1 をみると, 各学部とも年を逐って入学率が低下し, 学部間の差異が漸次縮小して全国平均の囲りに集中する傾向が示されているが, 入学率の高低によって学部を三つに類別する妥当性はまだ失われていない。即ち, 低率の学部は経済学, 法学, 工学, 及び薬学であり, これらに次いで理学, 農学, 及び四年制教育学がやや高く, 高率の学部としては二年制教育学部を挙げ得るのである。浪人率のグラフ, 図2 によれば, 昭和31年度の浪人率は二年制と四年制の教育学部が全国平均を下廻り, 薬学部と理学部が平均に近く, 法学, 文学, 農学, 工学の四学部が平均を上廻り, 法学部と経済学部が最も高くなっている。さらに T-score に換算されて図3 に示された入学者の進適平均得点はどの学部についても逐年僅かながら上昇をみせているのである。言うまでもなく, この得点は進適全受験者の標本による集計の平均値と標準偏差値に基いて学部入学者の平均値を示したもので, 不合格者を含む全受験者の平

図1 学部別入学率の動態



均は毎年50点である。従って, もし全受験者の進適得点の分布が例年同じ型を示し, また標準

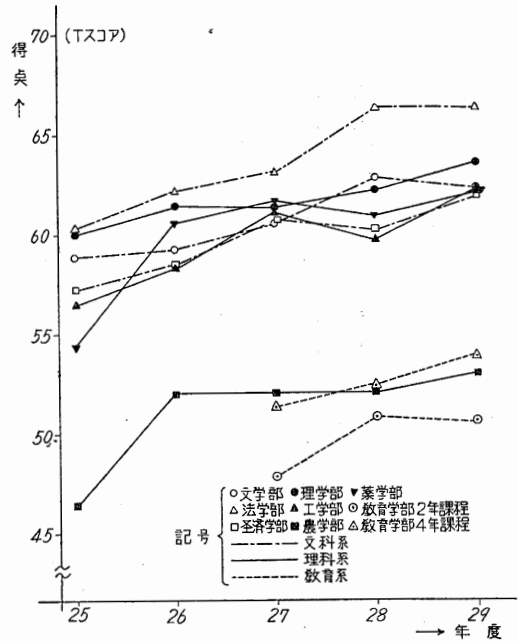
図2 学部浪人率の動態



偏差が毎年ほぼ等しいという仮定を許すならば、上記の動態は入学が質の面からも困難になっていることを教えるものでなければならない。また、同図には明かに得点の高低による二つのグループが現われている。高得点の部類には法学、理学、文学、薬学、経済学、及び工学の6学部が含まれ、低得点のそれには残りの教育学と農学の2学部が属するが、その中でも二年制の教育学部の得点はほぼ50であって、他学部よりも明かに下廻っていると言わなければならない。

ここでわれわれが注意すべきことは、法学部や文学部をもつ大学が殆んど旧制の総合大学に限られているのに対し、工学部と農学部の中には旧制の専門学校を母体とするものが多く、教育学部に至っては旧制の師範学校の昇格によるものが大半を占めているという事情である。そして、旧制度からの総合大学は上記の8学部の全部又は大半をもっているのに、新制度によ

図3 学部別進適得点の動態



て昇格したり新設された大学はせいぜい二、三をもつに過ぎない。それ故、学部の種類によって取り上げられる大学の種類に著しい偏りが生じているから、さきに示した学部間の差異には大学間の差異が多分に含まれていると考えなければならない。そこで、われわれはこのような大学間の差異をなるべく小さくするために旧制の大学を母体とする8つの総合大学に限定し、前記同様の8学部について検討を試みることにした。表32は昭和31年度の入学率と浪人率を、そして表33は昭和29年度の入学者の学部別進適平均得点をそれぞれ示したものである。そこでみられる学部別の差異は図3のそれほど大きくはない。なお教育学部が入学率においては僅かに高く、入学者中で占める浪人の比率において小さく、進適の成績についてやや低いのは教育学部の入学者の分布が劣位の大学に偏っているためである。

4.4.3. 系統別入学難法、経、文の3学部に新しく文理学部の文科を加えて文科系とし、理、工、農、薬の4学部と同じく文理学部の理科を

入試の研究：入学競争の現状

表32 8大学の入学率および入学者構成率（昭和31年）

学 部	全 体 の 入 学 率	入 学 率			入 学 者 構 成 率		
		新 卒 者	前年度卒	前前年度卒 卒 以 上	新 卒 者	前年度卒	前前年度卒
文 学 部	16.5%	14.3%	20.6%	16.0%	45.4%	39.1%	15.5%
教育学部	21.2%	22.1%	20.5%	18.0%	63.7%	26.5%	9.8%
法学部部	12.0%	11.1%	15.2%	9.1%	44.7%	39.8%	15.5%
経済学部	14.5%	12.2%	19.8%	11.2%	42.9%	44.7%	12.3%
理 学 部	15.7%	13.6%	20.1%	14.8%	46.7%	38.5%	14.8%
工 学 部	17.7%	16.9%	21.6%	12.5%	53.2%	36.6%	10.1%
農 学 部	18.0%	12.8%	23.2%	20.1%	30.6%	44.6%	24.8%
医学部(薬)	17.0%	16.3%	20.8%	11.4%	49.5%	40.4%	10.1%

- 註 (1) 入学率は $\frac{\text{新卒入学者数}}{\text{新卒志願者数}} \times 100$, $\frac{\text{前年度卒入学者数}}{\text{前年度卒志願者数}} \times 100$, $\frac{\text{前前年度卒入学者数}}{\text{前前年度卒志願者数}} \times 100$
 入学構成率は $\frac{\text{新卒入学者数}}{\text{全入学者数}} \times 100$, $\frac{\text{前年度卒入学者数}}{\text{全入学者数}} \times 100$, $\frac{\text{前前年度卒入学者数}}{\text{全入学者数}} \times 100$.
 (2) 参考資料 6gに基いて算出した。

表33 新制大学を母体とする大学の学部別進適得点

大学名 コード	法 学 部		経 済 学 部		文 学 部		教 育 学 部		工 学 部		理 学 部		農 学 部		医 学 部	
	入学 者数	進適 得点	入学 者数	進適 得点	入学 者数	進適 得点	入学 者数	進適 得点	入学 者数	進 適 点	入学 者数	進適 得点	入学 者数	進適 得点	入学 者数	進適 得点
43	250	68.9	200	68.1	163	66.9	35	66.4	373	69.2	101	70.7	151	65.6	91	70.1
46	99	66.5	131	66.5	60	66.0			378	68.9	79	69.7			112	70.1
26	95	65.6	178	66.9												
63	202	63.8	194	64.3	100	62.7	19	62.3	271	67.8	81	64.9	120	64.0	113	69.3
38	79	64.8	144	65.2	98	61.9	32	60.8	198	67.2	56	62.8	65	61.4	72	66.3*
8	152	66.1	146	65.5	139	63.9	158	56.7	336	66.9	227	65.5	98	59.5		
22					218	61.8	116	63.9			169	66.1	185	57.6		
56					121	60.3	336	61.9	258	62.5	60	61.2			44	63.8
〔計〕	877	58.095	993	65.666	899	56.852	696	42.640	1,814	122.139	773	51.132	619	38.064	432	29.642
進適平均		66.2		66.1		63.2		61.3		67.3		66.1		61.5		68.6

- 註 (1) 昭和29年度進学適性検査の入学者の平均得点を T-score で表わしている。
 (2) 学部の分類は進適の分類に従っている。大学名コード56の医学部は医学進学コースである。
 (3) 教育学部が2年制と4年制とに分かれている場合は4年制だけをとった。
 (4) *大学名コード38の医学部の得点は原資料の記載が誤っていると思われるのでここでは修正されている。
 (5) 参考資料 4c に基いて算出した。

加えて理科系にまとめ、さらに二年課程(P₂)と四年課程(P₄)の教育・学芸学部を合せて教育系と呼び、各々の系統について入学難を示す三指標—入学率、浪人率、及び進適の成績—を算出するならば、どのような結果が示されるであろう

か。表34 とこれを図示した 図4, 図5, 図6 によると、三指標のいずれについても文科系の難度が最も高く、理科系が中位を占め、教育系が最も低くなっている。学生数を系統別にみると、文、経、関係学部が約54%を占めているの

京都大学教育学部紀要 IV

表34 系統別入学状況

系統	年度(昭和)	25	26	27	28	29	30	31
文科系 (55コース)	志願者数(人)	27,948	37,616	47,396	45,017	47,639	49,970	47,685
	入学者数(人)	6,153	5,738	5,800	5,861	5,998	6,065	5,818
	入学率(%)	22.0	15.2	12.2	13.0	12.5	12.1	12.2
	浪人入学者数(人)	—	—	—	—	2,875	3,382	3,337
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	48.0	55.8	57.4
	進適得点	59.7	60.4	62.4	63.6	64.4	—	—
理科系 (87コース)	志願者数(人)	34,913	48,361	61,505	63,319	72,955	72,428	75,456
	入学者数(人)	9,899	11,638	12,978	12,539	12,550	11,988	11,934
	入学率(%)	28.9	24.0	21.1	19.8	17.2	16.5	15.8
	浪人入学者数(人)	—	—	—	—	5,164	5,485	5,941
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	41.1	47.8	49.8
	進適得点	56.2	58.6	59.2	59.0	60.7	—	—
教育系 (85コース)	志願者数(人)	—	—	39,345	45,606	55,663	76,680	74,569
	入学者数(人)	—	—	19,271	17,645	19,833	18,746	17,027
	入学率(%)	—	—	48.9	38.6	35.6	24.4	22.8
	浪人入学者数(人)	—	—	—	—	5,360	4,844	5,348
	浪人入学率(%)	—	—	—	—	27.1	25.9	31.5
	進適得点	—	—	49.4	51.5	52.2	—	—

註 参考資料 4a, 4b, 4c, 6a, 6b, 6c, 6d, 6e, 6f, 6gによる。

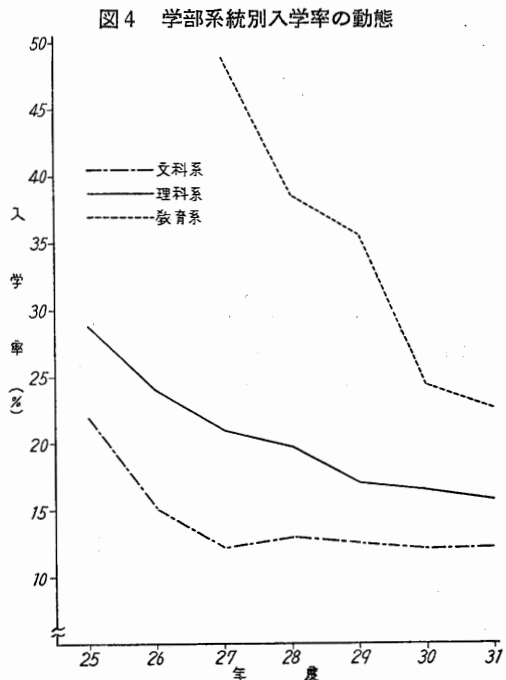


表35 学部系統別・入学率・浪人率・進適得点間の
順位相関係数 (ρ) (昭和29年度)
(その1)

	入学率	浪人率	進適得点	
入学率				
浪人率	-.45**	-.52**	-.60**	(文科系: N=55)
進適得点	-.70**	.32*	.56**	
(理科系: N=87)				

(その2)

	入学率	浪人率	進適得点	
入学率				
浪人率	-.17	-.39*	-.54**	(教育系 P ₄ : N=44)
進適得点	-.65**	.02	.20	
(教育系 P ₂ : N=41)				

註 (1) 有意水準 * 1%レベル, ** 5%レベル
(2) 参考資料 4c, 6cによる。

図5 学部系統別進適得点の動態

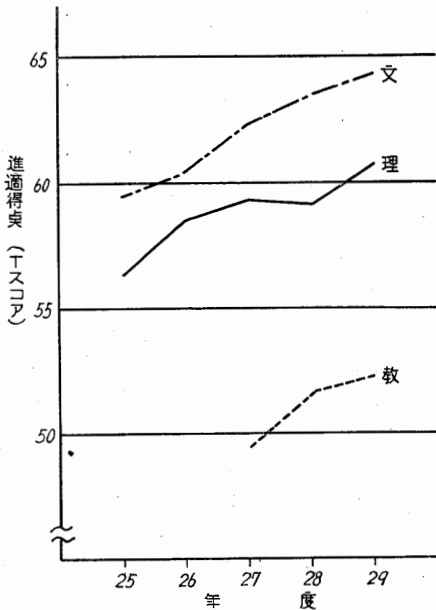
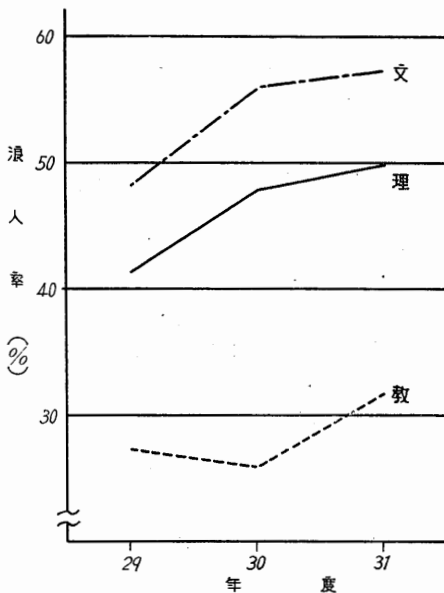


図6 学部系統別浪人率の動態



に、理、工、関係学部は15%に過ぎず、教育系は12%にとどまっている。学生の過半数が文科系に集中している事態はわが国の産業形態や社会構造と無関係ではないにしても、将来の在り方としてそのまま認容される種類のものではあり

得ない。それは単に在学学生数が多ということではない。優れた学生が浪人してまでも文科系、特に法、経学部で殺倒し、激しい入学競争を現出してきた今日までの趨勢をどのように改変するかという問題である。系統別に示される入学難の三指標間の相関係数を学部を単位として算出すると、表35が明かにしているように、入学率と進適の成績の間にはいずれの系統についても有意の相関が認められるが、教育系では浪人率と入学率及び浪人率と進適の成績との間に有意の相関が認められない。これは大学を単位として算出された場合の表3と異なる点で注目されてよい。そして、このことは受験者が志望の選択決定をなすに当って系統よりもむしろ大学が彼等の考慮の中で大きな位置を占めていることを示すものとみられるのである。

4. 5. 結 び

以上によってわれわれは入学難の程度が量においても質においても年年加重されてきたことをみたのである。この現実の認識に次いでわれわれの関心が指向する問題は、入学難の傾向が将来も同様に継続されてゆくかどうかという点である。勿論、この予見は近い将来に限られると共に概括的なものとどまり、細部に亘り得るものではないが、限られた予見にしても、これをもつことは極めて望ましいことであろう。そこで大学の入学許可数の増加率が過去に示された数値をほぼ維持するとし、高校卒業生の中で占める進学希望者の比率の動態もほぼ同じように推移するという仮定の下に、将来予想される高校卒業生の増減から入学難の動向を予測してみると、昭和35年度までは引続いて入学難が強化されるが、昭和36年度に至ると、高校卒業生数の増加の趨勢が止まり、深刻な入学難は緩和される方向に転ずると考えられるのである。もっとも、この転換期までには浪人の累積がかなりの数に上ると予想されるので、入学競争率が同年度から直ちに低下するとは限らないけれども、その傾向は既に見出され得るものと言っ

てもよい。

参 考 資 料

- 1 a 文部省 「学校基本調査報告書」 指定統計
13号 昭和26年度
- 1 b 文部省 「学校基本調査報告書」 指定統計
13号 昭和27年度
- 1 c 文部省 「学校基本調査報告書」 指定統計
13号 昭和30年度
- 1 d 文部省 「学校基本調査報告書」 指定統計
13号 昭和31年度
- 2 a 文部省 「産業教育調査報告書」 指定統計
47号 昭和28年度
- 2 b 文部省 「産業教育調査報告書」 指定統計
47号 昭和29年度
- 3 文部省 「大学と高等学校との関連」 文教資
料 第4集 昭和29年
- 4 a 文部省 「進学適性検査結果報告書」 第2分
冊 昭和24・25年度
- 4 b 文部省 「進学適性検査結果報告書」 第3分
冊 昭和26・27年度
- 4 c 文部省 「進学適性検査結果報告書」 第4分
冊 昭和28・29年度
- 5 a 文部省 「統計速報」 No. 68 昭和28年
- 5 b 文部省 「統計速報」 No. 71 昭和29年
- 6 a 文部省 「昭和25年度大学入学志願者・入学者
及び在学者数調」 昭和25年
- 6 b 文部省 「昭和26年度大学入学志願者・入学者
及び在学者数調」 昭和26年
- 6 c 文部省 「昭和27年度大学入学志願者・入学者
及び在学者数調」 昭和27年
- 6 d 文部省 「昭和28年度大学入学志願者・入学者

及び在学者数調」 昭和28年

- 6 e 文部省 「昭和29年度大学入学志願者・入学者
及び在学者数調」 昭和29年
- 6 f 文部省 「昭和30年度大学入学志願者・入学者
及び在学者数調」 昭和30年
- 6 g 文部省 「昭和31年度大学入学志願者・入学者
及び在学者数調」 昭和31年

附 記

この研究に当って文部省大学学術局の齊藤寛治郎氏には参考資料についての御教示をはじめ、種種御協力を賜った。同氏の御助力なくしては、入学競争の全国的な把握は全く不可能であったといわなければならない。ここに厚く感謝の意を表します。なお、資料はプリント印刷も多く、われわれは、これらを再編して新しく計算を行ったので、本文の表の註において、引用頁を指定することができなかった。

2 本文の表の註において「……による」とは、その資料をそのまま転写した場合、「……に基づく」とは、その資料をもとにして若干の新しい数値を算出した場合、「……に基いて算出」とは、その資料を相当程度改編して計算しなおし、新しい角度から数値表を作製した場合を意味する。

3 この研究において、われわれは他に多くの数値表を作製したが、紙幅の制限と用途上の顧慮から敢えて載せなかった。その主なものは下記の如くである。

- (1) 昭和24～29年度 進学適性検査成績得点—T-score換算表。
- (2) 昭和25～31年度 入学率表。
- (3) 昭和29～31年度 大学入学者中高校新卒者（現役）構成率。